

様式第2号

番号	
----	--

失業者の退職手当受給資格証

年 月 日交付

退職した職員	①氏 名		②性別		③生年月日	年 月 日	④年齢	満 歳
	⑤住所又は居所							
	⑥退職年月日	年 月 日	⑦基準勤続期間	年 月				
⑧退職前6ヶ月に支払われた給与の総額	1 給 料	円	⑨ 退職時に支給された 退職手当の額		円			
	2 扶 養 手 当	円						
	3 地 域 手 当	円	⑩ 退職事由の説明					
	4 管理職 手 当	円						
	5 住 居 手 当	円						
	6 管理職員特別勤務手当	円						
	7 通 勤 手 当	円	⑪ その他特記事項					
	8 手 当	円						
	9 手 当	円						
	10 手 当	円						
合 計		円						
上 記 の 記 載 事 項 を 確 認 し ま す 。								
退職した職員の氏名								
年 月 日 上記①～⑪について証明します。								
堺市長 印								
所 定 給 付 日 数		日	待 期 日 数		日			
給 付 日 数		日	基本手当(傷病手当)の日額		円			
求 職 年 月 日		年 月 日	待 期 満 了 年 月 日		年 月 日			
最 初 の 失 業 認 定 日		年 月 日	失 業 の 認 定 日		毎月	日		
支 給 日		毎月	日	受 給 期 間 満 了 年 月 日		年 月 日		
						年 月 日		
						年 月 日		
公共職業訓練等	受講開始	年 月 日	技能習得 手当	受講手当	円 月 日支給開始			
	受講終了予定	年 月 日		通 所 手 当	円 月 日支給開始			
				寄 宿 手 当	円 月 日支給開始			
給付日数の延長	日	年 月 日から 年 月 日まで	支給制限	年 月 日から 年 月 日まで 間		理由		
	日	年 月 日から 年 月 日まで		年 月 日から 年 月 日まで 間		理由		
	日	年 月 日から 年 月 日まで						

注 意 事 項 （裏）

- 1 この証は、失業者の退職手当を受けるために必要なもので、当該手当を受け終わる日まで大切に保管すること。 なお、この証を紛失したり、又はき損したときは、速やかに申し出て再交付を受けること。
- 2 ②欄から⑪欄までの記載事項に相違ないと認めたときは、⑫欄に氏名を記載すること。 なお、記載事項に誤りがあるときは、速やかに申し出て訂正を受けること。
- 3 この証の交付を受けたときは、速やかに住所又は居所を管轄する公共職業安定所に出頭のうえ、この証を提示して求職の申込みをすること。
- 4 定められた失業の認定日に出頭しないときは、基本手当に相当する退職手当の支給を受けることができなくなることがある。
- 5 基本手当に相当する退職手当の支給を受けようとする期間中に就労した日があったとき、内職等をしたとき又は内職等によって収入を得たときは、その旨を必ず届け出ること。
- 6 偽りその他不正の行為（５の届出をしない場合又は虚偽の届出をした場合もこれに該当する。）によって基本手当に相当する退職手当等の支給を受けたり、又は受けようとしたときは、基本手当に相当する退職手当等の支給を受けることができなくなるほか、その返還と一定の金額の納付を命ぜられ、又は処罰されることがある。
- 7 氏名を変更した場合にあっては、受給資格者氏名変更届に、住所又は居所を変更した場合にあっては受給資格者住所変更届に、氏名又は住所若しくは居所の変更の事実を証明することができる書類及び受給資格証を添えて、変更後最初に出頭した失業の認定日に市長に提出しなければならない。
- 8 退職の日の翌日から１年以内に再び職員となった場合には、この証を新たな所属に提出すること。
- 9 受給資格者は公共職業訓練等を受けるときは、市長の指示を受けること。